

## 平成19年3月期 決算短信



平成19年5月29日

上場会社名 日本開閉器工業株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6943 URL <http://www.nikkai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成 TEL (044) 813-8026  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 赤池 秀樹 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,855	5.7	925	△9.5	1,053	△6.2	645	△4.7
18年3月期	8,379	3.9	1,022	6.5	1,122	7.7	677	23.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	78	33	—	—	5.9	7.1	10.5
18年3月期	79	10	—	—	6.3	8.1	12.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	14,739		11,073		75.1	1,343	26
18年3月期	13,891		10,768		77.4	1,300	36

(参考) 自己資本 19年3月期 11,063百万円 18年3月期 10,745百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	994	△853	△171	4,770
18年3月期	469	△502	△173	4,799

## 2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	円	銭	円	銭			
18年3月期	5	00	12	00	123	20.69	1.37
19年3月期	5	00	12	00	140	21.70	1.28
20年3月期(予想)	5	00	5	00	—	11.53	—

(注) 1. 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当5.00円、特別配当7.00円であります。

2. 19年3月期期末配当金の内訳は、普通配当5.00円、特別配当7.00円であります。

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,700	6.0	529	6.7	597	12.0	343	20.4	41	61
通期	9,600	8.4	1,078	16.5	1,212	15.1	700	8.5	84	91

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有

詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」③役員賞与引当金、17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

- ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 8,425,200株 18年3月期 8,425,200株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 181,526株 18年3月期 180,726株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,551	1.0	908	△8.8	1,040	△4.1	682	1.4
18年3月期	7,471	1.5	996	8.7	1,084	7.7	672	25.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	82	73	—	—
18年3月期	78	55	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	13,857		10,226		73.8	1,240	50	
18年3月期	12,917		9,878		76.5	1,195	19	

（参考）自己資本 19年3月期 10,226百万円 18年3月期 9,878百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,900	1.8	540	0.9	580	0.2	360	6.2	43	67
通期	7,900	4.6	1,094	20.5	1,175	13.0	729	6.9	88	43

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な資料に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向等に関わるリスク不確定要因により変動する可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業収益の回復や、それに伴う雇用環境の改善などを背景におおむね堅調に推移しました。産業用制御部品業界でも全体的には成長の加速を高めてきておりますが、「操作用スイッチ」に関してはまだまだその実感に乏しく、業界内における優勝劣敗が鮮明になってきているもの事実です。こうした中で当社グループは、中期経営計画「Quantum Leap 21」を着実に推進する中で、2005年7月に世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売や、IS（液晶表示付き押ボタンスイッチ）をはじめとする重点商品や特注品販売等に積極的に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計期間の売上高は88億5千5百万円（前期比5.7%増）となりました。一方で利益につきましては、トータルITシステムの導入や2005年1月に設立した中国工場の軌道化、また、タッチパネル生産体制の再構築を強靱に推進するなど、今後の積極的な事業展開を図るための先行投資を行ってまいりました。こうした中で、当連結会計期間の経常利益は10億5千3百万円（前期比6.6%減）、当期純利益は6億4千5百万円（前期比4.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により9億9千4百万円増加しましたが、投資活動により8億5千3百万円の減少、財務活動により1億7千1百万円の減少となり、期末残高では47億7千万円（前期比0.6%減）となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益10億3千1百万円、減価償却費5億1百万円、仕入債務の増加8億5千9百万円等により資金の増加となりましたが、たな卸資産の増加10億5千8百万円等による資金の減少もあり、営業活動によるキャッシュ・フローは9億9千4百万円の増加となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の償還による収入が1億2千4百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出2億4百万円、固定資産の取得による支出7億7千5百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは8億5千3百万円の減少となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の借入による収入が1億3千1百万円ありましたが、短期借入金の返済による支出1億4千9百万円、配当金の支払1億3千8百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1億7千1百万円の減少となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと認識しており、企業基盤の確立を念頭におき、安定的かつ継続的な配当を業績に応じて行うことを基本方針としております。配当金については、概ね年間10円の安定配当を目標としております。

また、当期の配当金につきましては、安定配当という基本的な考え方をもとに、業績が順調に推移いたしましたので、株主のみなさまのご支援にお応えすべく、期末配当金は1株につき普通配当を5円とし、さらに特別配当として7円を加え、1株につき12円とさせていただきますと存じます。これにより、中間配当金を含めまして、当期の年間配当金は1株につき17円となります。

なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### ① 中国工場の軌道化について

当社グループでは、2005年1月、中国にて生産活動を開始し、日本からの生産移管もほぼ完了しております。中国では当社グループ全体の50%弱まで生産量を引き上げる予定です。リスクを回避すべく十分な準備を進めておりますが、政治問題や慣習等の違いから予期せぬ事態が発生し商品供給に問題を生ずる危険があります。中国生産品目については従来からの日本における生産体制も確保する中で1ヶ月在庫を増量し、生産に関する問題を最小限にとどめる所存です。

#### ② 為替相場の変動による影響について

現在、当社グループ間の取引は、親会社である当社より子会社への販売取引の決済をすべて円建てで、子会社からの販売は全て現地通貨建てで行っており、為替の変動によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響が出ることが考えられます。今後は中国における生産を本格化させ、香港の子会社である日開香港有限公司と米国の子会社であ

るNKK Switches of America, Inc. とのドルによる直接取引を拡大することにより為替変動のリスクを回避していきます。

③ 投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有（当連結会計期末保有高13億円）してまいりましたが、将来大幅な株価等の下落が続く場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

④ 価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競合の激しい業界であります。また、競合他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境下価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めております。しかしながら顧客との関係において恒常的に価格低減傾向にあり、当社グループは、グローバルな視点から収益・コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に係わるリスクについて

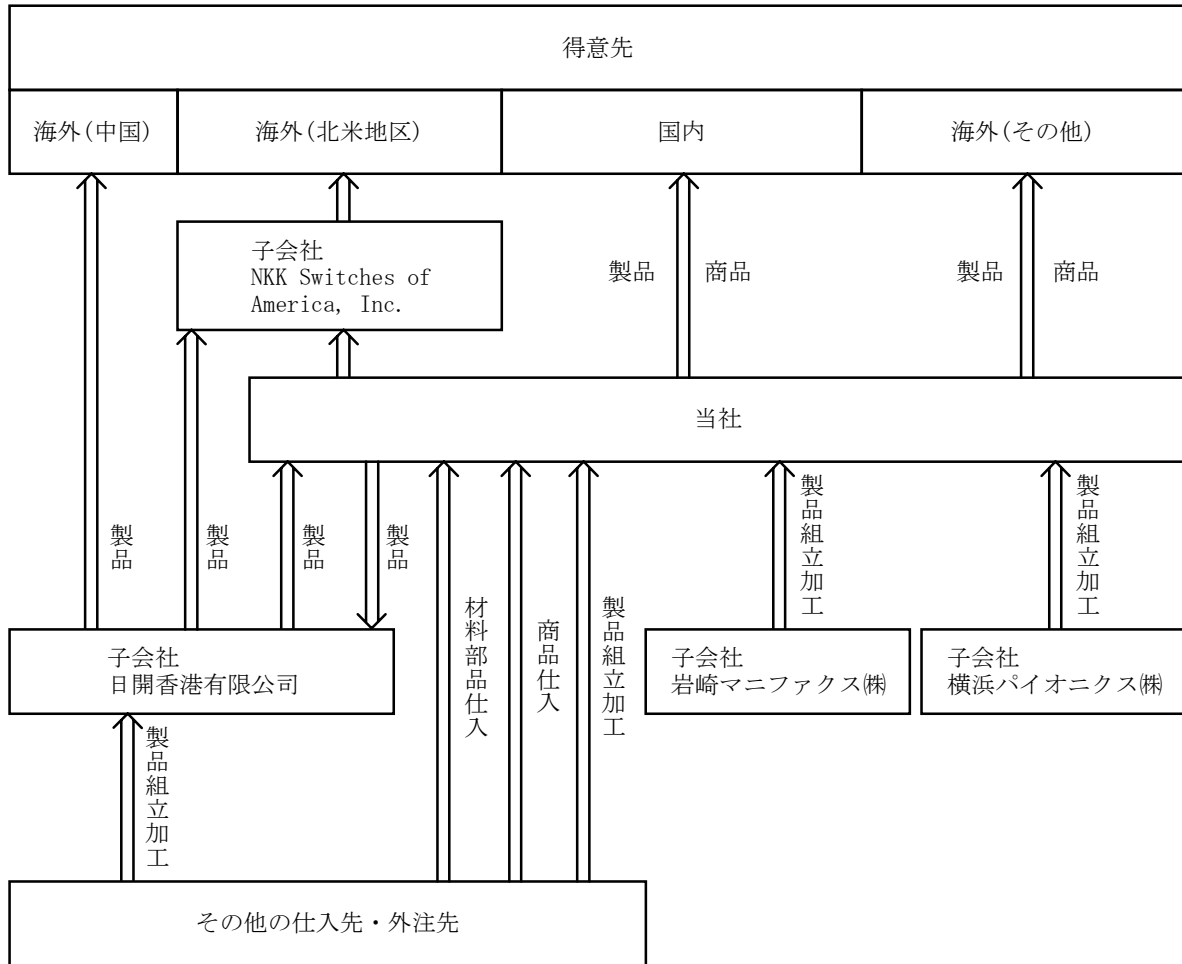
当社グループは「スイッチの日開」「品質の日開」として高品質・高性能の製品を目指しており、国際標準規格である品質マネジメントシステム（ISO 9001）により製品の製造を行っております。

しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、生産物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや生産物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主要な事業とする当社に、国内生産子会社2社が当社製品の組立加工を担当、米国子会社が北米地区における当社製品の販売を担当、香港子会社が中国での組立加工製品の品質管理および香港・中国とグループ販売拠点への販売を担当しております。

事業の統計図は以下のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

岩崎マニファクス(株)

横浜バイオニクス(株)

NKK Switches of America, Inc.

日開香港有限公司

当社製品の組立加工

当社製品の組立加工

北米地区における当社製品の販売

中国での組立加工製品の品質管理と香港・中国、当社及び米国子会社等への販売

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」を念頭に、グループ一体となって「スイッチの日開」「品質の日開」として、高品質・高性能のスイッチを開発し、お客様に信頼されるスイッチの専門メーカーとして社会的存在価値を高めてまいります。

「Great Small Company」とは、会社は小さくてもお客様に信頼されそして感動を与える社会的存在価値の高い企業、自社が世界一になれる部分がどこか、そして情熱を持って取り組めるものは何かを深く考え、事業拡大よりも専門分野に特化し、差別化された特徴ある企業を意味します。「Great Small Company」を追求し、当社グループは産業用スイッチの分野で世界一になるべく邁進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率、収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）をいずれも重要と認識しておりますが、まずは本業での利益追求の観点から売上高営業利益率を高め、事業収益力を強化する中で、ROE、ROAの向上に努力をしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2004年4月よりスタートした中期経営計画「Quantum Leap 21」～世界のトップを目指して～は、今年度が最終年度でありました。「Quantum Leap 21」では今後の積極的な事業展開を図るための先行投資を行ってまいりました。その精神を踏襲しさらなる飛躍を図るべく、2007年4月より新中期経営計画「Quantum Leap Advanced」をスタートさせております。

新中期経営計画においても「世界一の産業用スイッチメーカー」になるべく、北米市場でのシェアアップを中心に以下の5項目を最重要課題として位置付けグループ一丸となって推進を図ってまいります。

##### ① シェアアップ

新中期経営計画「Quantum Leap Advanced」のトッププライオリティは「北米市場シェアアップ」であり、最終ゴールは北米市場シェアを10%にすることにおいております。具体的な方策としては、連結子会社であるNKK Switches of America, Inc.組織の強化、新商品のタイムリーな市場投入、清溪工場生産品の拡販、テクノロジー商品の拡販、特注品の拡販の5項目を重要戦略として掲げております。

その他にも、日本市場シェアアップ、中国市場売上高アップ、グローバルディストリビューター連結売上高アップ、IS連結売上高アップ、特注品連結売上高アップ、FT連結売上高アップといった、それぞれの項目につきましても絞った集中的かつ一体となった積極的な企業活動を展開していくことにより、既存の市場拡大はもとより新市場にも参入し大きなシェアアップに繋げる所存であります。

##### ② 生産体制の合理化

市場は多様性を求めつづけており、生産はこれに対応してますます多品種少量生産になり、さらには短納期という要素が加わってきたことから、よりフレキシブルな生産体制の構築が必要であると判断しております。生産拠点が持つべき重要な機能について、抜本的な改革および継続的な改善・合理化を強力に推進していく所存であります。ただし、海外生産比率についてはカントリーリスクも考慮に入れて、50%を超えないものとします。

##### ③ 独創的な新商品開発

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値な商品をタイムリーに市場に投入することは当社グループの使命であります。十分な市場調査を行うとともに、顧客の要求する仕様を的確に把握し、単なる独創性だけでなく、顧客満足が得られる独自の価値を持ったマーケット・イン商品であり、さらには顧客の感動を呼ぶ商品開発を目指します。

##### ④ IT&納期改革

近年の加速的なIT技術の進展は、ビジネスモデルを変化させておりIT技術の活用が企業の成長を左右するとも言えます。当社といたしましても、平成19年10月4日に日開グループトータルITシステム「NEEDS」をプレサービスインさせました。「NEEDS」はマーケット・インを重視したユーザーニーズを反映したシステムであると同時に、グループとしての統合的な対応が可能な革新的システムです。世の中の変化に対応すべく、常にレベルアップを目指し、さらには「NEEDS」の機能拡張を重ねることにより競争優位性を高めてまいります。

##### ⑤ 連結売上高・連結営業利益率

当社グループは「世界一の産業用スイッチメーカー」をビジョンにグローバル展開を強化する中で、各市場での存在価値を高めることのできるグローバルビジネスモデルを追求しており、その中で連結営業利益率の追求を強化してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を推進する上で、とりわけ今期中に対処すべきと考えている課題は以下のとおりです。

##### ① 特注品の取り組み強化

近年の顧客ニーズの多様化はとどまることなくそのニーズへの対応は企業成長を左右するものと考えております。顧客ニーズに対応するために特注品への取り組みをさらに強化し、当社の市場価値を高めてまいります。特注品に関しては、お客様仕様にデザイン・インされた商品であり長く使っていただけるとともに、横展開を図ることによりエンドユーザーの拡大に努めてまいります。

② グローバルディストリビューターとの関係強化

近年世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターとさらに密接な関係を築き、NIKKAIブランドを世界的に売り込んでまいります。

③ インテリジェント・スイッチ (IS) の拡販

インテリジェント・スイッチ (IS) など、スイッチにプラスαの機能を付加した日開ならではのユニークな商品のバリエーションを強化するとともに、特定業界に偏ることなく様々な市場に売り込んでまいります。

④ タッチパネルの拡販

昨年12月に自社一貫生産を開始したタッチパネルについて、日本市場のみならず世界市場へ向けて売り込んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,799,213		4,770,813		△28,399
2 受取手形及び売掛金	※3	2,203,790		1,956,867		△246,922
3 有価証券		108,068		—		△108,068
4 たな卸資産		1,935,412		2,997,100		1,061,688
5 繰延税金資産		188,411		196,146		7,734
6 前払費用		24,271		35,415		11,144
7 その他		67,825		196,381		128,555
貸倒引当金		△3,357		△3,417		△60
流動資産合計		9,323,635	67.1	10,149,307	68.9	825,671
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,180,817		3,260,672		
減価償却累計額		2,083,680	1,097,137	2,162,252	1,098,419	1,282
(2) 機械装置及び運搬 具		2,017,057		1,959,294		
減価償却累計額		1,626,144	390,912	1,552,496	406,797	15,885
(3) 工具・器具・備品		4,909,177		5,172,396		
減価償却累計額		4,339,517	569,659	4,581,546	590,850	21,190
(4) 土地	※1		416,267		416,528	260
(5) 建設仮勘定			50,943		25,530	△25,412
有形固定資産合計		2,524,920	18.2	2,538,126	17.2	13,205
2 無形固定資産		400,505	2.9	532,334	3.6	131,828
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,482,090		1,345,436		△136,654
(2) 繰延税金資産		18,792		26,123		7,330
(3) その他		141,810		147,883		6,072
投資その他の資産合 計		1,642,693	11.8	1,519,443	10.3	△123,250
固定資産合計		4,568,119	32.9	4,589,903	31.1	21,784
資産合計		13,891,754	100.0	14,739,210	100.0	847,455



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		1,318,967		2,095,074		776,106
2 短期借入金	※1	45,290		31,260		△14,030
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	14,004		12,504		△1,500
4 未払法人税等		187,603		161,729		△25,873
5 賞与引当金		131,090		136,700		5,610
6 役員賞与引当金		—		25,000		25,000
7 未払金		260,528		140,011		△120,517
8 未払消費税等		2,206		2,800		593
9 未払費用		149,059		196,032		46,972
10 その他		131,300		120,316		△10,984
流動負債合計		2,240,051	16.1	2,921,428	19.8	681,376
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	17,820		5,316		△12,504
2 繰延税金負債		71,628		—		△71,628
3 退職給付引当金		225,230		139,018		△86,212
4 役員退職慰労引当金		430,120		453,060		22,940
5 その他		138,345		146,925		8,579
固定負債合計		883,144	6.4	744,319	5.0	△138,825
負債合計		3,123,196	22.5	3,665,747	24.9	542,550
少数株主持分						
少数株主持分		22,759	0.1	—	—	△22,759
資本の部						
I 資本金		951,799	6.9	—	—	△951,799
II 資本剰余金		833,305	6.0	—	—	△833,305
III 利益剰余金		8,588,392	61.8	—	—	△8,588,392
IV その他有価証券評価差 額金		528,822	3.8	—	—	△528,822
V 為替換算調整勘定		△4,018	△0.0	—	—	4,018
VI 自己株式	※2	△152,502	△1.1	—	—	152,502
資本合計		10,745,799	77.4	—	—	△10,745,799
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,891,754	100.0	—	—	△13,891,754

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
純資産の部						
I 株主資本						
1		—	—	951,799	6.5	951,799
2		—	—	833,305	5.7	833,305
3		—	—	9,069,005	61.5	9,069,005
4		—	—	△153,597	△1.0	△153,597
株主資本合計		—	—	10,700,512	72.7	10,700,512
II 評価・換算差額等						
1		—	—	360,593	2.4	360,593
2		—	—	2,467	0.0	2,467
評価・換算差額等合計		—	—	363,061	2.4	363,061
III 少数株主持分						
純資産合計		—	—	11,073,463	75.1	11,073,463
負債純資産合計		—	—	14,739,210	100.0	14,739,210

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		8,379,764	100.0		8,855,769	100.0	476,004
II 売上原価			4,516,801	53.9		4,932,812	55.7	416,011
売上総利益			3,862,963	46.1		3,922,956	44.3	59,993
III 販売費及び一般管理費			2,840,493	33.9		2,997,111	33.8	156,617
営業利益			1,022,470	12.2		925,845	10.5	△96,624
IV 営業外収益								
1 受取利息			10,557			16,206		
2 受取配当金			43,808			22,439		
3 有価証券売却益			—			3,628		
4 投資有価証券売却益			—			51,580		
5 賃貸料収入		34,740			34,686			
6 その他		17,638	106,745	1.3	12,831	141,372	1.6	34,627
V 営業外費用								
1 支払利息		3,765			4,169			
2 手形売却損		1,731			933			
3 有価証券売却損		—			4,201			
4 その他		822	6,319	0.1	5,129	13,500	0.2	7,181
経常利益			1,122,896	13.4		1,053,718	11.9	△69,177
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		369			—			
2 固定資産売却益	※2	128	497	0.0	—	—	—	△497
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※3	17,205			13,060			
2 投資有価証券評価損		—			9,346			
3 製品補償費		14,730	31,935	0.4	—	22,407	0.3	△9,528
税金等調整前当期純利益			1,091,458	13.0		1,031,311	11.6	△60,147
法人税、住民税及び 事業税		397,717			361,753			
法人税等調整額		18,485	416,202	4.9	34,910	396,664	4.5	△19,538
少数株主損失(△)			△2,016	△0.0		△11,121	△0.1	△9,104
当期純利益			677,271	8.1		645,767	7.3	△31,504

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		833,305
II	資本剰余金期末残高		833,305
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		8,059,830
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	677,271	677,271
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	123,708	
	2 役員賞与	25,000	148,708
IV	利益剰余金期末残高		8,588,392

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	951,799	833,305	8,588,392	△152,502	10,220,994
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△140,155	—	△140,155
利益処分による役員賞与	—	—	△25,000	—	△25,000
当期純利益	—	—	645,767	—	645,767
自己株式の取得	—	—	—	△1,094	△1,094
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	480,612	△1,094	479,518
平成19年3月31日 残高(千円)	951,799	833,305	9,069,005	△153,597	10,700,512

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	528,822	△4,018	524,804	22,759	10,768,558
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△140,155
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△25,000
当期純利益	—	—	—	—	645,767
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,094
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△168,229	6,485	△161,743	△12,869	△174,612
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△168,229	6,485	△161,743	△12,869	304,905
平成19年3月31日 残高(千円)	360,593	2,467	363,061	9,889	11,073,463

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,091,458	1,031,311	△60,147
減価償却費		338,693	501,349	162,656
退職給付引当金の増減額		△101,381	△86,212	15,169
役員退職慰労引当金の増減額		15,270	22,940	7,670
賞与引当金の増減額		9,510	5,610	△3,900
役員賞与引当金の増減額		—	25,000	25,000
貸倒引当金の増減額		△369	51	420
固定資産売却益		△128	—	128
固定資産処分損		17,205	13,060	△4,145
投資有価証券売却益		—	△51,580	△51,580
投資有価証券評価損		—	9,346	9,346
有価証券売却損		—	4,201	4,201
有価証券売却益		—	△3,628	△3,628
受取利息および配当金		△54,365	△38,646	15,719
支払利息		3,765	4,169	404
手形売却損		1,731	933	△798
たな卸資産の増減額		△119,930	△1,058,369	△938,439
売上債権の増減額		△344,067	157,837	501,904
未収金の増減額		△13,117	2,693	15,810
仕入債務の増減額		138,452	859,719	721,267
未払消費税等の増減額		△25,244	593	25,837
役員賞与の支払額		△25,000	△25,000	—
預り保証金の増減額		1,999	8,854	6,855
その他資産の増減額		△43,575	△66,855	△23,280
その他負債の増減額		△15,192	11,280	26,472
小計		875,713	1,328,660	452,946
利息及び配当金の受取額		54,365	38,646	△15,719
利息の支払額		△3,765	△4,169	△404
手形売却損		△1,731	△933	798
法人税等の支払額		△454,772	△367,664	87,108
営業活動によるキャッシュ・フロー		469,809	994,539	524,729
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△60,424	△204,055	△143,631
投資有価証券の売却による収入		—	2,285	2,285
投資有価証券の償還による収入		70,000	124,477	54,477
有形固定資産の取得による支出		△214,724	△550,056	△335,332
有形固定資産の売却による収入		429	224	△205
無形固定資産の取得による支出		△305,069	△225,785	79,284
定期預金の払戻による収入		12,000	—	△12,000
その他の投資の増減額		△4,438	△221	4,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		△502,227	△853,132	△350,905
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		152,079	131,626	△20,453
短期借入金の返済による支出		△184,325	△149,434	34,891
長期借入金の返済による支出		△14,004	△14,112	△108
自己株式の取得による支出		△3,948	△1,094	2,854
配当金の支払額		△123,251	△138,836	△15,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		△173,449	△171,851	1,598
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		36,274	2,044	△34,230
V 現金及び現金同等物の増減額		△169,593	△28,399	141,194
VI 現金及び現金同等物期首残高		4,968,806	4,799,213	△169,593
VII 現金及び現金同等物期末残高		4,799,213	4,770,813	△28,400

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 当社と国内連結子会社は先入先出法による低価法により評価しております。また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産の減価償却の方法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び付属設備 3～50年 機械装置及び運搬具 6～11年 工具・器具・備品 2～10年 ② 無形固定資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、25百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,063百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,632千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,509千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,142千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">14,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,820千円</td> </tr> </table>	建物	9,632千円(帳簿価額)	土地	40,509千円(帳簿価額)	計	50,142千円(帳簿価額)	短期借入金	45,290千円	一年以内返済	14,004千円	予定の長期借入金	17,820千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,682千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,509千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,192千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済</td> <td style="text-align: right;">12,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,316千円</td> </tr> </table>	建物	8,682千円(帳簿価額)	土地	40,509千円(帳簿価額)	計	49,192千円(帳簿価額)	短期借入金	31,260千円	一年以内返済	12,504千円	予定の長期借入金	5,316千円
建物	9,632千円(帳簿価額)																								
土地	40,509千円(帳簿価額)																								
計	50,142千円(帳簿価額)																								
短期借入金	45,290千円																								
一年以内返済	14,004千円																								
予定の長期借入金	17,820千円																								
建物	8,682千円(帳簿価額)																								
土地	40,509千円(帳簿価額)																								
計	49,192千円(帳簿価額)																								
短期借入金	31,260千円																								
一年以内返済	12,504千円																								
予定の長期借入金	5,316千円																								
<p>※2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">180千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,425千株であります。</p>	普通株式	180千株	<p>※2 _____</p>																						
普通株式	180千株																								
	<p>※3 当連結会計年度期末満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が、連結会計年度残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">77,620千円</td> </tr> </table>	受取手形	77,620千円																						
受取手形	77,620千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,046,132千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">158,048</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">108,302</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,264</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">21,100</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,100</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">一般管理費に含まれる研究開発費の総額は465,571千円であります。</p>	給料手当	1,046,132千円	広告宣伝費	158,048	減価償却費	108,302	賞与引当金繰入額	78,264	役員退職慰労	21,100	引当金繰入額	21,100	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,080,012千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">321,730</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">121,225</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">122,044</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,680</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td style="text-align: right;">20,100</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">一般管理費に含まれる研究開発費の総額は513,341千円であります。</p>	給料手当	1,080,012千円	業務委託費	321,730	広告宣伝費	121,225	減価償却費	122,044	賞与引当金繰入額	81,680	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労	20,100	引当金繰入額	51	貸倒引当金繰入額	51
給料手当	1,046,132千円																														
広告宣伝費	158,048																														
減価償却費	108,302																														
賞与引当金繰入額	78,264																														
役員退職慰労	21,100																														
引当金繰入額	21,100																														
給料手当	1,080,012千円																														
業務委託費	321,730																														
広告宣伝費	121,225																														
減価償却費	122,044																														
賞与引当金繰入額	81,680																														
役員賞与引当金繰入額	25,000																														
役員退職慰労	20,100																														
引当金繰入額	51																														
貸倒引当金繰入額	51																														
<p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">科目</th><th style="width: 40%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車両運搬具	128	<p>※2</p>																										
科目	金額(千円)																														
車両運搬具	128																														
<p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">科目</th><th style="width: 40%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,712</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5,285</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,649</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,205</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	9,712	構築物	142	機械装置	5,285	車両運搬具	416	工具・器具・備品	1,649	計	17,205	<p>※3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">科目</th><th style="width: 40%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">10,414</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">2,049</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,060</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械装置	10,414	車両運搬具	597	工具・器具・備品	2,049	計	13,060						
科目	金額(千円)																														
建物	9,712																														
構築物	142																														
機械装置	5,285																														
車両運搬具	416																														
工具・器具・備品	1,649																														
計	17,205																														
科目	金額(千円)																														
機械装置	10,414																														
車両運搬具	597																														
工具・器具・備品	2,049																														
計	13,060																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式(注)	180	0	—	181
合計	180	0	—	181

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,933	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月29日 取締役会	普通株式	41,221	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金及び預金 4,799,213千円	現金及び預金 4,770,813千円
預入期間が3か月を超える ー	預入期間が3か月を超える ー
定期預金 ー	定期預金 ー
現金及び現金同等物 <u>4,799,213</u>	現金及び現金同等物 <u>4,770,813</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 4,771千円	取得価額相当額 7,654千円
減価償却累計額相当額 994千円	減価償却累計額相当額 6,123千円
期末残高相当額 3,777千円	期末残高相当額 1,530千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,192千円	1年以内 1,530千円
1年超 2,584千円	1年超 一千円
合計 3,777千円	合計 1,530千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
③支払リース料 1,105千円	③支払リース料 1,530千円
減価償却費相当額 1,105千円	減価償却費相当額 1,530千円
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	411,574	1,250,493	838,919	474,026	1,031,930	557,903
② その他	150,041	205,167	55,125	154,682	209,867	55,184
小計	561,615	1,455,660	894,044	628,709	1,241,797	613,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	25,787	21,227	△4,559	105,802	91,293	△14,509
② その他	110,618	107,230	△3,388	10,018	8,251	△1,766
小計	136,405	128,458	△7,947	115,821	99,545	△16,276
合計	698,021	1,584,118	△886,096	744,531	1,341,343	596,811

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,399千円減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
206,820	55,208	4,201

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,040	4,092
計	6,040	4,092

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について1,947千円減損処理を行っております。

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(その他)		
投資信託	105,050	65,898

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(その他)		
投資信託	—	70,723

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務	△1,269,225千円	△1,265,975千円
② 年金資産	1,043,995千円	1,126,957千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△225,230千円	△139,018千円
④ 連結貸借対照表計上額純額	△225,230千円	△139,018千円

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用	51,507千円	66,885千円
② 退職給付費用	51,507千円	66,885千円

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	48,405千円	51,997千円
たな卸資産未実現損益	53,244千円	31,170千円
貯蔵品	9,217千円	9,982千円
賞与引当金限度超過額	52,941千円	55,204千円
投資有価証券評価損	53,628千円	46,394千円
退職給付引当金	91,101千円	56,306千円
役員退職慰労引当金	174,148千円	183,445千円
未払事業税	－千円	18,240千円
一括償却資産否認額	4,452千円	5,294千円
減価償却超過額	20,900千円	20,608千円
繰越欠損金	34,457千円	49,042千円
減損損失否認額	92,818千円	92,818千円
その他	42,028千円	45,118千円
繰延税金資産小計	677,343千円	665,625千円
評価性引当額	△162,328千円	△178,570千円
繰延税金資産合計	515,014千円	487,055千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△357,274千円	△243,617千円
固定資産圧縮記帳積立金	△22,164千円	△21,167千円
繰延税金負債合計	△379,439千円	△264,785千円
繰延税金資産の純額	135,575千円	222,269千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.32%	40.32%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%	0.51%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.22%	△0.31%
欠損金子会社の未認識税務利益	2.32%	2.83%
住民税等均等割等	0.68%	0.72%
法人税等特別控除額	△3.81%	△7.73%
繰越欠損金	△0.33%	△0.39%
役員賞与引当金	－	0.98%
その他	△1.10%	1.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.13%	38.46%

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,367,860	1,851,618	160,285	8,379,764	—	8,379,764
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,111,551	1,777	798,095	1,911,425	(1,911,425)	—
計	7,479,412	1,853,396	958,380	10,291,190	(1,911,425)	8,379,764
営業費用	6,473,727	1,762,613	1,040,053	9,276,394	(1,919,099)	7,357,294
営業利益	1,005,685	90,783	(81,672)	1,014,795	7,674	1,022,470
<b>II 資産</b>	12,340,822	1,442,984	523,190	14,306,997	(415,242)	13,891,754

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(地域の区分方法の変更)

従来、地理的近接度によって日本、米国、その他地域に区分しておりましたが、その他地域については、中国における事業規模が拡大したことにより区分を見直し、日本、米国、中国の区分に変更いたしました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,608,710	1,996,879	250,179	8,855,769	—	8,855,769
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	961,581	4,635	1,114,908	2,081,124	(2,081,124)	—
計	7,570,292	2,001,514	1,365,088	10,936,894	(2,081,124)	8,855,769
営業費用	6,692,138	1,924,814	1,400,681	10,017,635	(2,087,711)	7,929,923
営業利益	878,153	76,699	(35,593)	919,259	6,586	925,845
<b>II 資産</b>	12,889,910	1,614,390	759,514	15,263,816	(524,605)	14,739,210

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより当連結会計期間の営業費用は、日本が25百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,851,618	728,222	2,579,841
II 連結売上高	—	—	8,379,764
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	22.1	8.7	30.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) その他の地域 …… イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,996,879	880,044	2,876,924
II 連結売上高	—	—	8,855,769
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	22.5	9.9	32.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) その他の地域 …… スウェーデン、イギリス、ドイツ、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度及び当連結会計年度は、事業の内容に記載のとおり、当社の企業集団は当社、子会社4社で構成されており、また、それ以外の関連当事者についても、開示を要する取引はありませんので記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,300.36円	1株当たり純資産額	1,343.26円
1株当たり当期純利益	79.10円	1株当たり当期純利益	78.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	677,271千円	連結損益計算書上の当期純利益	645,767千円
普通株式に係る当期純利益	652,271千円	普通株式に係る当期純利益	645,767千円
普通株主に帰属しない金額			
利益処分による役員賞与金	25,000千円	普通株式の期中平均株式数	8,244,174株
普通株式の期中平均株式数	8,246,257株		

## (重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,332,189		4,240,363		△91,825	
2 受取手形	※5	904,855		621,178		△283,677	
3 売掛金	※1	1,042,455		1,150,795		108,340	
4 有価証券		108,068		—		△108,068	
5 商品		32,258		210,758		178,500	
6 製品		520,271		608,813		88,541	
7 材料・部品		751,329		1,326,005		574,675	
8 仕掛品		5,811		—		△5,811	
9 貯蔵品		17,438		19,447		2,009	
10 前払費用		10,586		13,658		3,071	
11 繰延税金資産		101,781		124,405		22,623	
12 短期貸付金		3,792		10,226		6,433	
13 未収入金	※1	519,543		820,827		301,283	
14 未収消費税等		11,598		75,655		64,056	
15 その他		25,305		10,766		△14,539	
貸倒引当金		△1,595		△1,647		△51	
流動資産合計		8,385,692	64.9	9,231,256	66.6	845,564	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,611,306		2,622,636			
減価償却累計額		1,701,055	910,250	1,750,959	871,676	△38,573	
(2) 構築物		70,288		70,288			
減価償却累計額		60,006	10,281	61,115	9,172	△1,108	
(3) 機械装置		1,805,486		1,749,374			
減価償却累計額		1,492,059	313,427	1,412,539	336,834	23,407	
(4) 車輛運搬具		67,982		63,299			
減価償却累計額		47,676	20,305	39,126	24,172	3,866	
(5) 工具・器具・備品		4,480,659		4,728,959			
減価償却累計額		4,014,888	465,771	4,210,332	518,627	52,856	
(6) 土地			292,885		292,885	—	
(7) 建設仮勘定			44,425		—	△44,425	
有形固定資産合計			2,057,347		2,053,370	14.8	△3,977

(単位:千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		393,268		519,081		125,813
(2) 電話加入権		6,790		6,790		—
無形固定資産合計		400,058	3.1	525,871	3.8	125,813
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,482,090		1,345,436		△136,654
(2) 関係会社株式		467,263		467,263		—
(3) 繰延税金資産		—		7,235		7,235
(4) 長期貸付金		—		97,280		97,280
(5) その他		125,535		129,580		4,045
投資その他の資産合計		2,074,889	16.1	2,046,796	14.8	△28,092
固定資産合計		4,532,295	35.1	4,626,038	33.4	93,743
資産合計		12,917,987	100.0	13,857,295	100.0	939,307

(単位:千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
負債の部						
I 流動負債						
1	※1	938,079		1,558,066		619,987
2	※1	557,547		716,098		158,550
3		234,136		151,196		△82,940
4		83,848		108,878		25,030
5		168,400		161,000		△7,400
6		23,831		28,274		4,442
7		126,000		131,500		5,500
8		—		25,000		25,000
9		77,450		55,665		△21,784
10		23,735		16,200		△7,535
流動負債合計		2,233,029	17.3	2,951,880	21.3	718,851
II 固定負債						
1		71,628		—		△71,628
2		208,063		123,888		△84,175
3		387,000		407,100		20,100
4		139,545		148,125		8,579
固定負債合計		806,238	6.2	679,113	4.9	△127,124
負債合計		3,039,267	23.5	3,630,994	26.2	591,727

(単位:千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
資本の部							
I 資本金	※2		951,799	7.4	—	—	△951,799
II 資本剰余金							
1 資本準備金			833,305		—	—	△833,305
資本剰余金合計			833,305	6.5	—	—	△833,305
III 利益剰余金							
1 利益準備金			181,917		—	—	△181,917
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮記帳 積立金		34,353			—		
(2) 別途積立金		5,600,000	5,634,353		—	—	△5,634,353
3 当期末処分利益			1,901,024		—		△1,901,024
利益剰余金合計			7,717,295	59.7	—	—	△7,727,295
IV その他有価証券 評価差額金	※4		528,822	4.1	—	—	△528,822
V 自己株式	※3		△152,502	△1.2	—	—	152,502
資本合計			9,878,720	76.5	—	—	△9,878,720
負債及び資本合計			12,917,987	100.0	—	—	△12,917,987
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	951,799	6.9	951,799
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金			—		833,305		
資本剰余金合計			—	—	833,305	6.0	833,305
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金			—		181,917		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮記帳 積立金			—		31,331		
別途積立金			—		5,600,000		
繰越利益剰余金			—		2,420,951		
利益剰余金合計			—	—	8,234,199	59.4	8,234,199
4 自己株式			—	—	△153,597	△1.1	△153,597
株主資本合計			—	—	9,865,707	71.2	9,865,707
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	—	360,593		360,593
評価・換算差額等合計			—	—	360,593	2.6	360,593
純資産合計			—	—	10,226,300	73.8	10,266,300
負債純資産合計			—	—	13,857,295	100	13,857,295



## (2) 損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			
I 売上高			7,471,235	100.0		7,551,346	100.0	80,111
II 売上原価								
1 期首製品・商品たな 卸高		591,286			552,529			
2 当期製品製造原価		3,373,333			3,685,863			
3 当期商品仕入高		995,490			1,142,626			
合計		4,960,110			5,381,020			
4 期末製品・商品たな 卸高		552,529	4,407,580	59.0	819,572	4,561,447	60.4	153,867
売上総利益			3,063,654	41.0		2,989,899	39.6	△73,755
III 販売費及び一般管理費	※1		2,067,187	27.7		2,081,219	27.6	14,032
営業利益			996,467	13.3		908,679	12.0	△87,787
IV 営業外収益								
1 受取利息		115			1,427			
2 受取配当金	※2	52,428			47,149			
3 有価証券売却益		—			3,628			
4 仕入割引		1,506			1,477			
5 投資有価証券売却益		—			51,580			
6 賃貸料収入	※2	24,113			24,124			
7 その他		14,178	92,342	1.2	10,081	139,468	1.8	47,126
V 営業外費用								
1 支払利息		2,946			3,719			
2 手形売却損		774			—			
3 有価証券売却損		—			4,201			
4 その他		135	3,856	0.0	40	7,962	0.1	4,105
経常利益			1,084,953	14.5		1,040,186	13.8	△44,767
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		369			—			
2 固定資産売却益	※3	128	497	0.0	—	—	—	△497
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	1,089			244			
2 固定資産除却損	※5	16,027			12,071			
3 製品補償費		14,730			—			
4 投資有価証券評価損		—	31,847	0.4	9,346	21,662	0.3	△10,184
税引前当期純利益			1,053,604	14.1		1,018,523	13.5	△35,080
法人税、住民税及び事 業税		350,172			324,296			
法人税等調整額		30,717	380,889	5.1	12,167	336,464	4.5	△44,425
当期純利益			672,714	9.0		682,059	9.0	9,344
前期繰越利益			1,269,541			—		—
中間配当額			41,231			—		—
当期末処分利益			1,901,024			—		—

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料・部品費		1,727,765	50.3	2,145,460	57.0	417,695
II 労務費		583,072	17.0	583,784	15.5	711
III 経費	※1	1,124,648	32.7	1,037,770	27.5	△86,878
当期総製造費用		3,435,486	100.0	3,767,015	100.0	331,529
期首仕掛品たな卸高		7,138		5,811		△1,326
合計		3,442,625		3,772,826		330,201
期末仕掛品たな卸高		5,811		—		△5,811
他勘定振替高	※2	63,480		86,963		23,482
当期製品製造原価		3,373,333		3,685,863		312,530

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>712,428</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>188,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 他勘定振替高は主として製造間接費を期末部品残高へ配賦したものであります。</p> <p>3 原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては、標準原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末棚卸資産に配賦調整しております。</p>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	712,428	減価償却費	188,769	<p>※1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>353,620</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>268,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 同左</p> <p>3 同左</p>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	353,620	減価償却費	268,936
項目	金額(千円)												
組立外注加工費	712,428												
減価償却費	188,769												
項目	金額(千円)												
組立外注加工費	353,620												
減価償却費	268,936												

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,901,024
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮記帳 積立金取崩額			1,545
合計			1,902,570
III 利益処分量			
1 配当金		98,933	
2 役員賞与金		25,000	123,933
IV 次期繰越利益			1,778,637

(注1) 固定資産圧縮記帳積立金の取崩額は租税特別措置法の規定に基づいたものであります。

(注2) 日付は株主総会承認日であります。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	951,799	833,305	833,305	181,917	34,353	5,600,000	1,901,024	7,717,295	△152,502	9,349,897
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△140,155	△140,155	-	△140,155
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	△25,000	△25,000	-	△25,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	△3,022	-	3,022	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	682,059	682,059	-	682,059
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,094	△1,094
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△3,022	-	519,926	516,904	△1,094	515,809
平成19年3月31日 残高(千円)	951,799	833,305	833,305	181,917	31,331	5,600,000	2,420,951	8,234,199	△153,597	9,865,707

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	528,822	528,822	9,878,720
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△140,155
利益処分による役員賞与	-	-	△25,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	682,059
自己株式の取得	-	-	△1,094
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△168,229	△168,229	△168,229
事業年度中の変動額合計(千円)	△168,229	△168,229	347,581
平成19年3月31日 残高(千円)	360,593	360,593	10,226,300

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産の評価は先入先出法に基づく低価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 3～15年 機械装置 6～11年 車両運搬具 6年 工具・器具・備品 2～10年 (2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、25百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,226百万円であります。 財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 未収入金                    492,633千円 支払手形                    60,544千円 買掛金                      158,355千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金                      147,193千円 未収入金                    719,843千円 買掛金                      196,758千円
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式                    26,000,000株  ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式                    8,425,200株	※2 _____
※3 自己株式の保有数 普通株式                    180,726株	※3 _____
※4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が528,822千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※4 _____  ※5 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末日の残高から除かれております。 受取手形                                    77,620千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,430</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">848,289</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,264</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,100</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">131,090</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">105,385</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">83,791</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">34,838</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">55,539</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">197,299</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,296</td></tr> <tr><td>償却費</td><td style="text-align: right;">9,334</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は465,571千円であります。</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,619</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">4,440</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,059</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	79,430	従業員給与手当	848,289	賞与引当金繰入額	78,264	役員退職慰労引当金繰入額	21,100	福利厚生費	131,090	広告宣伝費	105,385	手数料	83,791	租税公課	34,838	賃借料	55,539	業務委託費	197,299	減価償却費	57,296	償却費	9,334	販売費に属する費用	45%	一般管理費に属する費用	55%	科目	金額(千円)	受取配当金	8,619	賃貸料収入	4,440	計	13,059	科目	金額(千円)	車輛運搬具	128	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,046</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">826,208</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,680</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,100</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">131,614</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">67,815</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">81,738</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">43,181</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">52,630</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">258,545</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,962</td></tr> <tr><td>償却費</td><td style="text-align: right;">40,356</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は513,341千円であります。</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">24,709</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">4,440</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,149</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 _____</p>	科目	金額(千円)	役員報酬	79,046	従業員給与手当	826,208	賞与引当金繰入額	81,680	役員賞与引当金繰入額	25,000	役員退職慰労引当金繰入額	20,100	福利厚生費	131,614	広告宣伝費	67,815	手数料	81,738	租税公課	43,181	賃借料	52,630	業務委託費	258,545	減価償却費	70,962	償却費	40,356	貸倒引当金繰入額	51	販売費に属する費用	45%	一般管理費に属する費用	55%	科目	金額(千円)	受取配当金	24,709	賃貸料収入	4,440	計	29,149
科目	金額(千円)																																																																																				
役員報酬	79,430																																																																																				
従業員給与手当	848,289																																																																																				
賞与引当金繰入額	78,264																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21,100																																																																																				
福利厚生費	131,090																																																																																				
広告宣伝費	105,385																																																																																				
手数料	83,791																																																																																				
租税公課	34,838																																																																																				
賃借料	55,539																																																																																				
業務委託費	197,299																																																																																				
減価償却費	57,296																																																																																				
償却費	9,334																																																																																				
販売費に属する費用	45%																																																																																				
一般管理費に属する費用	55%																																																																																				
科目	金額(千円)																																																																																				
受取配当金	8,619																																																																																				
賃貸料収入	4,440																																																																																				
計	13,059																																																																																				
科目	金額(千円)																																																																																				
車輛運搬具	128																																																																																				
科目	金額(千円)																																																																																				
役員報酬	79,046																																																																																				
従業員給与手当	826,208																																																																																				
賞与引当金繰入額	81,680																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	25,000																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,100																																																																																				
福利厚生費	131,614																																																																																				
広告宣伝費	67,815																																																																																				
手数料	81,738																																																																																				
租税公課	43,181																																																																																				
賃借料	52,630																																																																																				
業務委託費	258,545																																																																																				
減価償却費	70,962																																																																																				
償却費	40,356																																																																																				
貸倒引当金繰入額	51																																																																																				
販売費に属する費用	45%																																																																																				
一般管理費に属する費用	55%																																																																																				
科目	金額(千円)																																																																																				
受取配当金	24,709																																																																																				
賃貸料収入	4,440																																																																																				
計	29,149																																																																																				



前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械装置	801	車輛運搬具	288	計	1,089	※4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車輛運搬具	244	計	244										
科目	金額(千円)																								
機械装置	801																								
車輛運搬具	288																								
計	1,089																								
科目	金額(千円)																								
車輛運搬具	244																								
計	244																								
※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,712</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,483</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,027</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	建物	9,712	構築物	116	機械装置	4,483	車輛運搬具	65	工具・器具・備品	1,649	計	16,027	※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10,365</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,071</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	機械装置	10,365	車輛運搬具	352	工具・器具・備品	1,353	計	12,071
科目	金額(千円)																								
建物	9,712																								
構築物	116																								
機械装置	4,483																								
車輛運搬具	65																								
工具・器具・備品	1,649																								
計	16,027																								
科目	金額(千円)																								
機械装置	10,365																								
車輛運搬具	352																								
工具・器具・備品	1,353																								
計	12,071																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	180	0	-	181
合計	180	0	-	181

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 4,771千円	取得価額相当額 7,654千円
減価償却累計額相当額 994千円	減価償却累計額相当額 6,123千円
期末残高相当額 3,777千円	期末残高相当額 1,530千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,192千円	1年以内 1,530千円
1年超 2,584千円	1年超 ー千円
合計 3,777千円	合計 1,530千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法によっております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,105千円	支払リース料 1,530千円
減価償却費相当額 1,105千円	減価償却費相当額 1,530千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,015千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">3,121千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,803千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53,628千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,891千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">156,038千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,896千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">6,564千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">92,818千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,198千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,974千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△99,382千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,592千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△22,164千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△357,274千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△379,439千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,153千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	26,015千円	貯蔵品	3,121千円	賞与引当金限度超過額	50,803千円	投資有価証券評価損	53,628千円	退職給付引当金	83,891千円	役員退職慰労引当金	156,038千円	未払事業税	12,896千円	繰越外国税額控除	6,564千円	減損損失否認額	92,818千円	その他	23,198千円	繰延税金資産小計	508,974千円	評価性引当額	△99,382千円	繰延税金資産合計	409,592千円	固定資産圧縮記帳積立金	△22,164千円	その他有価証券評価差額金	△357,274千円	繰延税金負債合計	△379,439千円	繰延税金資産の純額	30,153千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23,239千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">3,826千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,020千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46,394千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,951千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">164,142千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,240千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">6,645千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">92,818千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,395千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,675千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△100,248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396,426千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△21,167千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△243,617千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△264,785千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,641千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	23,239千円	貯蔵品	3,826千円	賞与引当金限度超過額	53,020千円	投資有価証券評価損	46,394千円	退職給付引当金	49,951千円	役員退職慰労引当金	164,142千円	未払事業税	18,240千円	繰越外国税額控除	6,645千円	減損損失否認額	92,818千円	その他	38,395千円	繰延税金資産小計	496,675千円	評価性引当額	△100,248千円	繰延税金資産合計	396,426千円	固定資産圧縮記帳積立金	△21,167千円	その他有価証券評価差額金	△243,617千円	繰延税金負債合計	△264,785千円	繰延税金資産の純額	131,641千円
たな卸資産評価損	26,015千円																																																																				
貯蔵品	3,121千円																																																																				
賞与引当金限度超過額	50,803千円																																																																				
投資有価証券評価損	53,628千円																																																																				
退職給付引当金	83,891千円																																																																				
役員退職慰労引当金	156,038千円																																																																				
未払事業税	12,896千円																																																																				
繰越外国税額控除	6,564千円																																																																				
減損損失否認額	92,818千円																																																																				
その他	23,198千円																																																																				
繰延税金資産小計	508,974千円																																																																				
評価性引当額	△99,382千円																																																																				
繰延税金資産合計	409,592千円																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△22,164千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△357,274千円																																																																				
繰延税金負債合計	△379,439千円																																																																				
繰延税金資産の純額	30,153千円																																																																				
たな卸資産評価損	23,239千円																																																																				
貯蔵品	3,826千円																																																																				
賞与引当金限度超過額	53,020千円																																																																				
投資有価証券評価損	46,394千円																																																																				
退職給付引当金	49,951千円																																																																				
役員退職慰労引当金	164,142千円																																																																				
未払事業税	18,240千円																																																																				
繰越外国税額控除	6,645千円																																																																				
減損損失否認額	92,818千円																																																																				
その他	38,395千円																																																																				
繰延税金資産小計	496,675千円																																																																				
評価性引当額	△100,248千円																																																																				
繰延税金資産合計	396,426千円																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△21,167千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△243,617千円																																																																				
繰延税金負債合計	△264,785千円																																																																				
繰延税金資産の純額	131,641千円																																																																				
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.32% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.28%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.22%</td></tr> <tr><td>法人税等特別控除額</td><td style="text-align: right;">△3.95%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.64%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.92%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.15%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.28%	受取配当等永久に益金に算入 されない項目	△0.22%	法人税等特別控除額	△3.95%	住民税均等割等	0.64%	その他	△0.92%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.15%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.32% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.57%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.38%</td></tr> <tr><td>法人税等特別控除額</td><td style="text-align: right;">△7.82%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△0.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.44%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.03%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.57%	受取配当等永久に益金に算入 されない項目	△0.38%	法人税等特別控除額	△7.82%	住民税均等割等	△0.22%	その他	△0.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.03%																																												
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.28%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入 されない項目	△0.22%																																																																				
法人税等特別控除額	△3.95%																																																																				
住民税均等割等	0.64%																																																																				
その他	△0.92%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.15%																																																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.57%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入 されない項目	△0.38%																																																																				
法人税等特別控除額	△7.82%																																																																				
住民税均等割等	△0.22%																																																																				
その他	△0.44%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.03%																																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,195.19円	1株当たり純資産額	1,240.50円
1株当たり当期純利益	78.55円	1株当たり当期純利益	82.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
1株当たり当期純利益算定上の基礎		1株当たり当期純利益算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	672,714千円	損益計算書上の当期純利益	682,059千円
普通株式に係る当期純利益	647,714千円	普通株式に係る当期純利益	682,059千円
普通株主に帰属しない金額		普通株式の期中平均株式数	8,244,174株
利益処分による役員賞与金	25,000千円		
普通株式の期中平均株式数	8,246,257株		

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

新任取締役候補

取締役 青 木 明 裕

取締役 大 橋 宏 成

辞任予定取締役

取締役 赤 池 秀 樹

### (2) その他

該当事項はありません